

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【事業年度】 第4期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 S F P ダイニング株式会社

【英訳名】 SFP Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

【電話番号】 03-5491-5201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 光行 康明

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

【電話番号】 03-5491-5869(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 光行 康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年12月25日に提出いたしました第4期(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の有価証券報告書に添付しております独立監査人の監査報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

当期財務諸表に対する独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

(訂正前)

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成26年12月15日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月16日に新株予約権の行使を受け、新株式を発行している。

(訂正後)

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成26年12月15日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月16日に新株予約権の行使を受け、新株式を発行している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

なお、訂正後の独立監査人の監査報告書を別途添付しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月25日

SFPダイニング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSFPダイニング株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SFPダイニング株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において公募による新株式の発行を決議し、平成26年12月15日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月13日及び平成26年11月27日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月16日に新株予約権の行使を受け、新株式を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。